

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	賦課事務費		部課コード	0509	予算事業科目	010202020201	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	財務部	部長名(2次評価者)	舩田 郁男		個別事務	一部	010202020201	-	1	
	担当部署	市民税課	所属長名(1次評価者)	杉本 義浩					-		
	電話番号	088-823-9421	E-mail	kc-050900@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	05 Eその他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)
款	02 総務費	政策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
項	02 徴税费	施策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
目	02 賦課徴収費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政経費		

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	地方税取扱通知(地方税の施行に関する取り扱いについて(市町村税関係)第4章10)	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	軽自動車税の納税義務者		
意図	どのような状態にしていけるのか	継続検査(車検)時に必ず必要となる継続検査(車検)用納税証明書の発行窓口の拡大		
手段	事業実施体制等	社団法人全国軽自動車協会連合会高知県事務取扱所と事務委託契約を締結	事業開始年度	平成12年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	継続検査時に申請書を提出する先となっている高知県事務取扱所に、高知市が保有する電子計算機と通信回路で結合した端末機を設置し、継続検査用納税等確認書を発行することにより、納税義務者の利便性を向上させようというもの。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	確認書発行数	納税義務者の利用実績である。	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	確認書発行数	目標					
		実績	3053	3448	3230			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	317,730	362,040	339,150	367,500	22年度は予算額	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	317,730	362,040	339,150		367,500
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	1,350	1,350	1,350	0		
		正規職員 (千円)	1,350	1,350	1,350	0		
			その他 (千円)					
			人役数 (人)	0.18	0.18	0.18		
		正規職員 (人)	0.18	0.18	0.18			
			その他 (人)					
			総コスト=①+② (千円)	319,080	363,390	340,500		367,500
市民1人当たりコスト (円)		934	1,067	1,002		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 27 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	事業の根拠とは結びつく事業である。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	継続検査の流れに沿って証明書を得ることができることから、納税者の利便性向上となっているうえ、事務委託相手方となれる唯一の機関との契約であることから、手法・妥当性は十分であると考えられる。しかし、利用率が横ばいであることに対する検討の余地は残る。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	委託先から契約単価の更改を求められており、コスト削減は難しい状況である。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	特定の個人(団体)対象ではなく、申請をすれば全ての納税義務者が利用できる事業内容である。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	19.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 29 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--